

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)
 本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー			
個別事業名		出会い・結婚支援このわ事業(イベント実施)		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		交付決定日 ~ 令和6年3月31日		事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		393,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> ○本県の目指す姿を県民と共有し、一緒に、新たな広島県づくりを推し進めるために策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」の計画期間が令和2年度に終了したことから、令和3年度からの10年間における目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を明らかにし、新たな広島県づくりに向けて、「安心→誇り→挑戦 ひろしまビジョン」を令和2年10月に策定した。 ○「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、人口減少は最重要課題として位置付けており、「安心→誇り→挑戦 ひろしまビジョン」においても、今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、本県の持続的な発展に向け、総体として対処すべき継続課題としている。 <本個別事業の位置付け> ○本事業は、人口減少対策のうち、「結婚、妊娠、出産の希望の実現」に向けた施策であり、結婚の希望を叶えるため、イベントを企画・開催することにより、出会いの場を提供するものである。				
	(本個別事業における現状と課題)				
	(課題への対応) ○事業全体でサポートセンター登録会員数は増加しているものの、受け皿となるイベント供給量が追いついておらず、需要過多の状態であるため、イベントを企画・開催する。 ○イベント参加者に対して、スキルアップセミナーの開催とボランティアによる相談支援をあわせて行うことにより、マッチング率の向上を図る。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	イベント企画実施	婚活イベントを企画・開催する(1回)。なお、参加者は「このわ出会いサポートセンター」の会員から募集し、イベントとあわせてスキルアップセミナーの開催及びボランティアによる相談支援を行うことにより、マッチング組数の増加を図る。 予定参加者数:40人		○
	2	スキルアップセミナー実施	婚活に関するノウハウを持った講師を招き、イベント参加者向けのスキルアップセミナーを開催する。 予定参加者数:40人		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 今年度の実施状況を踏まえて、次年度以降の事業継続を検討する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	%	91 (R12)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.49 (R2)	
	婚姻件数	件	11,116 (R3)	
	婚姻率		4.1 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	イベント参加者数	人	40	-
	募集定員に対するイベント参加者数の割合	%	100	-
	マッチング組数	組	5	-
	イベントに対する参加者満足度	%	80	-
	参加者のうち、ボランティアの支援を受けた者の割合	%	100	-
	ボランティアの支援を受けた者の満足度	%	80	-
	スキルアップセミナー参加者数	人	40	-
	募集定員に対するスキルアップセミナー参加者数の割合	%	100	-
スキルアップセミナー受講後、婚活に対し自信がたった参加者の割合	%	80	-	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	特になし			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	ノウハウを持った民間事業者にスキルアップセミナーの講師を依頼する。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **広島県** (都道府県: **広島県**)
 本事業の担当部局名 **健康福祉局子供未来応援課**

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		1_1_3 結婚支援を行うボランティアの育成、ネットワーク化			
個別事業名		出会い・結婚支援こいのわ事業(ボランティア育成)		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		交付決定日 ~ 令和6年3月31日		事業開始年度	平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		4,682,190 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2		(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> ○本県の目指す姿を県民と共有し、一緒に、新たな広島県づくりを推し進めるために策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」の計画期間が令和2年度に終了したことから、令和3年度からの10年間における目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を明らかにし、新たな広島県づくりに向けて、「安心→誇り→挑戦 ひろしまビジョン」を令和2年10月に策定した。 ○「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、人口減少は最重要課題として位置付けており、「安心→誇り→挑戦 ひろしまビジョン」においても、今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、本県の持続的な発展に向け、総体として対処すべき継続課題としている。 <本個別事業の位置付け> ○本事業は、人口減少対策のうち、「結婚、妊娠、出産の希望の実現」に向けた施策であり、結婚の希望を叶えるため、地域における支援者の育成に取り組むものである。			
		(本個別事業における現状と課題) ○これまで、累計301回のイベントを開催し、参加者総数は7,724人、マッチング数は1,368組となっており、ボランティアの取組を開始した平成28年度以降、マッチング率が向上している。(R5.1末時点) ○一方で、課題として、 ・事業全体のセンター登録会員数は進んでいるものの、受け皿となるイベント供給量が追いついておらず、需要過多の状態は解消されていない。 ・イベント供給量の確保に向けて、これまでに実施したボランティア同士によるコミュニティ形成の促進、核となる人物を中心とした共有・意見交換のスキーム構築は定着しつつあるが、ボランティアによる自主的なイベント等への取組みが進んでいない。 ○令和4年度は、課題に対応するため、ボランティアの活動の活性化を一層図ることとし、これまで実施してきた(以下)①②に継続的に取組むとともに、③により活動のモチベーションを向上させ、イベント運営に必要なスキルを身に着けるスペシャリストを確保・育成し、④によりボランティア同士でイベントの企画・運営が可能となる状態にすることを目指す計画とした。 ① 登録後、活動が見られないボランティアを減らすため、登録から間を空けず、まずはイベントを体験する形でベテランボランティアペアによるOJTの実施 ② 研修会等のボランティアが集う機会に合わせ、気軽な意見交換会を設け、ボランティアが自走できる仕組みを検討する ③ イベント企画やスムーズな司会進行、イベント前後のフォローに関する心理的なアドバイス術など、イベント参加者の後押しをより効果的にし、ボランティアによるイベント開催に繋がる研修を実施 ④ 受講した内容をイベントで実践し、得られた手応えや発見、反省などを情報交換するとともに、企画検討する場を提供し、ボランティアが企画運営するイベントを開催 ○令和4年度の取組により、ボランティアのスキルアップをし、ボランティア同士でイベントを企画検討し開催することができたが、課題であるボランティアによる自主的なイベント等への取組みを完成させるためには、より多くのボランティアが、自ら企画検討したイベントを実際に開催・運営することが必要と考える。			
		(課題への対応) ○この課題に対応するため、令和5年度は、引き続き、①②③④に取組むとともに、より多くのボランティアが自らイベントを企画・運営できるよう、令和4年度に実施したボランティアによるイベントの企画検討から開催までのスキームを生かした企画検討を実施する。			
番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
1	ボランティア等研修の開催	○イベント運営に必要なスキルを多角的に習得することにより、イベント開催に向けたモチベーションを向上させる。 ○イベントでのおせっかいのみならず、効果的なイベント企画が可能となるような研修メニューを充実させる。 ○参加者(こいのわボランティア)は、複数メニューの受講が可能。 ○地域で活動する結婚支援団体(ひろしま出会いサポーターズ)も受講可能とし、ボランティア団体と個人ボランティアの連携を強める。 ○研修終了後にボランティアが自走できる仕組みを検討するため、日ごろの活動から得られた気づきや喜び、課題及びボランティアとして出来ることなどを意見交換する。 実施回数:5回、参加人数:150人(各回30人)		○	○

個別事業の内容 ※(注)3	2	企画検討会・モデルイベントの実施	○令和4年度に実施した企画検討会からボランティアのメンバーを変更して、企画検討会を実施し、企画したイベント(R4は婚活イベント)を開催する。 企画検討会:3回・各10人参加、イベント:1回・参加者20名・ボランティア10名参加 ○婚活イベントの開催に当たっては、参加者に対し県の結婚支援センターへの登録促進を図るとともに、ボランティアによるフォローサポートを実施する。	○	○
	3	ボランティアコミュニティ形成のサポート	○自走できる仕組みを構築するため、委託先((公財)ひろしまこども夢財団を想定))における本事業にかかる専従職員がボランティア及びボランティア団体(ひろしま出会いサポートーズ)を取りまとめ、企画運営のサポートを行うとともに、ボランティアのコミュニティ形成が円滑に進むようサポートする。		○
	4	広報の実施	○雑誌等へボランティア募集の記事を掲載する。 掲載雑誌:フリーペーパーリビングひろしま(発行部数18万部程度)への掲載を想定		○
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 ボランティア・サポーターズともに、質的・量的拡充を進めることにより、地域における出会いの場の活性化を図り自立的に開催できる状態とするための支援を行う。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 当該事業は、愛媛県のボランティア推進員制度を参考にしている。					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合		%	91 (R12)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.49 (R2)	
	婚姻件数		件	11,116 (R3)	
	婚姻率			4.1 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	ボランティア等研修の参加人数		人	150	73 (R3)
	ボランティア等研修を受けて、ボランティアに求められる役割が理解できた者の割合(満足度)		%	90	-
	イベント企画検討会への参加人数		人	60	60 (R3)
	イベント企画検討会へ参加して、イベントの企画運営をしたい者の割合(満足度)		%	90	-
	ボランティアの登録数		人	210	198 (R3)
	ボランティアの支援を受けた者の満足度		%	90	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	すでにボランティア制度を構築している市町に対しては、こいのわボランティアへの参画を促し、このような仕組みがない市町に対しては、市町事業における活用を促している。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	こいのわ出会いサポートセンターと民間事業者で婚活イベントを共催する際、育成したボランティアを派遣する。				

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)

本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3_1_4 ライフデザインセミナーの実施		
個別事業名	ライフデザイン啓発事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成30 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,979,520		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> ○本県の目指す姿を県民と共有し、一緒に、新たな広島県づくりを推し進めるために策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」の計画期間が令和2年度に終了したことから、令和3年度からの10年間における目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を明らかにし、新たな広島県づくりに向けて、「安心→誇り→挑戦 ひろしまビジョン」を令和2年10月に策定した。 ○「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、人口減少は最重要課題として位置付けており、「安心→誇り→挑戦 ひろしまビジョン」においても、今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、本県の持続的な発展に向け、総体として対処すべき継続課題としている。 <本個別事業の位置付け> ○本事業は、人口減少対策のうち、「結婚、妊娠、出産の希望の実現」に向けた施策であり、20代前半の若者が正しい知識に基づいて、自身が望むライフデザインを描くことができるようになるため取り組むものである。		
	(本個別事業における現状と課題) 本県では、平成30年度から、ライフデザインを啓発するための資料を作成し、Webサイトで公開するとともに県内大学等でセミナーを開催し、広報周知を始めた。さらに、令和元年度には、20歳代の若者が将来の仕事や結婚、妊娠、出産、子育て、働き方等について考えるとともに、自らのライフデザインマップを作成することを推進するため、次の取組を行った。 ① ライフデザインマップをWeb上で作成できるようサイトを更新し、バナー広告等により周知 ② インフルエンサーによるSNSを活用した情報発信 ③ 若い世代へ普及するための効果的な周知・広報手段のため、大学生を対象とした意見交換会を実施 R2,3年度はWebサイトのみ発信しているところだが、R2年4月～10月のページビュー数は約2,700回となっており、前年度から大幅減となっている。(R元年度11,472件)※R2年度は交付金活用せず R3年度はライフデザインマップの作成が、若者のライフデザインをより効果的に啓発するものにするため、次の取組を行った。 ① ターゲット層がライフデザインを考える上で必要な情報や支援について調査を実施 ② 大学と連携し、ワークショップにおいて効果的なライフデザインの啓発方法について検討 さらに、R3年度の最終四半期及びR4年度に次の取組を行った。 ③ 調査結果及びこれまでの取組から出た内容を踏まえ、より利便性・利用頻度が高まるようWebサイトのコンテンツを改修 ④ 作成したリーフレットを活用し、市町や大学のキャリアセンター等と連携し、若者へ周知 ⑤ Web広告や就職担当課と連携したお知らせのLINE配信等で、サイトへ直接流入する層の増加を狙った広報を実施 これまでの取組として見えた課題としては、 ○「ライフデザイン」についての認知度が低い ○リーフレットや広告からサイトにアクセスしても、すぐに離脱しているユーザーが多い ○事業評価を測定する指標が定まっていない		
	(課題への対応) この課題に対応するため、令和5年度は ①改修後のサイトへのアクセスに繋げるためのバナー広告の掲載、大学のキャリアセンターや教育委員会、商工労働部局等と連携した普及啓発等により、事業自体やサイトが若者の目に触れる機会を増やす(継続) ②サイトのアクセス状況や訪問者のサイト内での動きを検証し、より利便性の高いサイトになるよう、一部改修を行う ③事業評価のためのアンケート調査を毎年同じ項目で実施する		

個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	広報	<ul style="list-style-type: none"> Webバナー広告 若者が良く利用するSNSでWebサイト(ライフデザインマップ)に関する広告を展開し、「ライフデザイン」の認知を高めるとともに、就職・転職サイト等、将来について考えていそうな人へのアプローチを行い、将来について具体的に考えるツールとして活用を促す。 Webサイト(ライフデザインマップ)に関するリーフレット等を大学のキャリアセンター等で配布する。(作成部数 20,000部) 県内大学・高専のキャリアセンターと連携し、就活前の学生や新入生へリーフレットを配布する。 市町が開催する成人式など、若者が参加するイベント等を活用し配布する。 	○	○
	2	若者へのアンケート調査	事業評価のため、アンケート調査・集計を実施する。 実施方法: Webアンケート 対象者: 20歳代の男女 サンプル数: 20~24歳の男性100, 20~24歳の女性100		○
	3	Webサイトの運営・改修	アンケート調査やWeb広告の結果を反映し、ライフデザインマップの作成に必要な情報の追加や利用者の利便性の更なる向上を図る。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】					
本事業の最終目標は、対象となる20歳前半の若者が正しい知識に基づいた結婚、妊娠・出産の大切さに関するライフプランの作成を体験してもらうことで、結婚、妊娠・出産等に適した年齢を意識した行動をとれるようにすることである。 そのため、Webサイトを活用し、ライフデザインマップ作成の体験を通じて、各自が将来のライフイベント(就業、結婚、妊娠、出産、子育て等)について考える機会となり、正しい知識を提供するための必要な情報を提供するための仕組みを構築する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合		%	91 (R12)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.49 (R2)	
	婚姻件数		件	11,116 (R3)	
	婚姻率			4.1 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	Webサイトアクセス数		回	12,000	8,244 (R3)
	ライフデザインマップ作成者のうち、ライフデザインマップ作成が自身のライフプランを考えるきっかけになったと回答した割合(満足度)		%	90	-
	加齢による妊産率の低下を知っている20代前半の若者の割合		%	40	24
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	Webサイトの周知や意見交換会の開催にあたり、周知広報などについて連携するとともに、取組成果を共有する。市町が開催するイベント等を活用し周知広報を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	Webサイトの周知や意見交換会の開催にあたっては、県内大学や働き方改革等への登録企業など関心の高いと思われる企業に対して、案内を送付するなど連携を取り、事業を推進する。				

(注)
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
 ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 ※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)
 本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり 機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.2 子育て支援パスポート				
個別事業名	子育て環境改善事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日	～	令和6年3月31日	事業開始年度	平成18 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,868,064				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> ○本県の目指す姿を県民と共有し、一緒に、新たな広島県づくりを推し進めるために策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」の計画期間が令和2年度に終了したことから、令和3年度からの10年間における目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を明らかにし、新たな広島県づくりに向けて、「安心→誇り→挑戦 ひろしまビジョン」を令和2年10月に策定した。 ○「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、人口減少は最重要課題として位置付けており、「安心→誇り→挑戦 ひろしまビジョン」においても、今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、本県の持続的な発展に向け、総体として対処すべき継続課題としている。 <本個別事業の位置付け> ○本事業は、人口減少対策のうち少子化対策として、「安心して子供を育てられる環境の整備」に向けた施策であり、子育て家庭が子供を連れて外出しやすい環境の整備に取り組むものである。				
	(本個別事業における現状と課題) 本県では、平成18年度から、地域の中で親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場を提供するため、企業や店舗等が子供や子育て家庭にやさしいサービスを提供する「子育て応援 イクちゃんサービス」の普及に取組んでおり、参加店舗数はR4.12末現在で6,600件を超えている。 しかし、新型コロナの影響を受けて、飲食店を中心に休業・廃業する店舗が相次いだことから、コロナ前に比べイクちゃんサービス参加店舗数が減少しており、子育て家庭が子供を連れて外出できる場が減少していることから、さらなる新規企業の開拓が求められている。 一方で、子育て家庭のニーズが多様化・高度化し、企業などのサービスがニーズに一致しない場合があり、店舗数の増加だけでなく、サービスの質の向上にも取組む必要がある。				
	(課題への対応) 令和5年度は、 ①イクちゃんサービス参加店の新規開拓に向け、業界団体のネットワークを活用した広報を実施する等、企業へのアプローチを強化することにより、登録店舗の増加を図る。 ②サービスの質を向上させるため、子育て家庭に対しニーズ把握調査を行い、企業や団体へ情報提供するなど、参加企業への啓発を行う。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		KPI設定
	1	参加企業開拓	県内企業への訪問、チラシ配布、電話等による、個別の企業に対するアプローチを実施するとともに、業界団体の会報誌への記事掲載等、会員への周知を依頼することにより企業開拓を行う。		○
	2	子育て家庭への周知	子育てイベントへの出展(※)や地域情報誌等を活用して事業の広報を実施するとともに、SNS、webサイトを活用し参加店舗情報やサービス概要について周知する。 ※親子で参加できるイベントへブースを出展し、子育て支援パスポートのリーフレットを配布するなど周知を行うもの。		○
	3	アンケート調査	子育て家庭のニーズを把握し、参加企業のサービス内容の向上を図るため、子育て家庭へのアンケート調査を実施。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 「イクちゃんサービス」について企業・団体への参加協力依頼を継続的に実施し、企業や団体等による子育て支援の自主的な取組を促進することにより、子育て家庭が子供を連れて外出しやすい環境の整備を図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	%	91 (R12)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.49 (R2)	
	婚姻件数	件	11,116 (R3)	
	婚姻率		4.1 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	イクちゃんサービス登録店舗数	店	7,100	6,730 (R3)
	イクちゃんサービスを利用したことがある人の割合	%	75	72.6 (R4)
	イクちゃんサービスを利用したことがある人の満足度	%	95	94.5 (R4)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	特になし			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	イクちゃんサービスへの参加について企業・団体へ依頼し、企業等による子育て支援の自主的な取組を促進するとともに、子育て家庭の声を共有し各企業等のサービスの向上を図るなど、子育て家庭が外出しやすい環境の整備に向けて連携して取組む。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)

本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1_1_1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築				
個別事業名	出会い・結婚支援こいのわ事業(結婚支援センター運営)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日	～	令和6年3月31日	事業開始年度	平成26 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	9,451,400				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> ○本県の目指す姿を県民と共有し、一緒に、新たな広島県づくりを推し進めるために策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」の計画期間が令和2年度に終了したことから、令和3年度からの10年間における目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を明らかにし、新たな広島県づくりに向けて、「安心→誇り→挑戦 ひろしまビジョン」を令和2年10月に策定した。 ○「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、人口減少は最重要課題として位置付けており、「安心→誇り→挑戦 ひろしまビジョン」においても、今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、本県の持続的な発展に向け、総体として対処すべき継続課題としている。 <本個別事業の位置付け> ○本事業は、人口減少対策のうち、「結婚、妊娠、出産の希望の実現」に向けた施策であり、結婚の希望を叶えるために、結婚支援事業の基盤となる結婚支援センターの運営を支援するものである。				
	(本個別事業における現状と課題) 本県の結婚支援センター(こいのわ出会いサポートセンター)は平成26年8月に運営を開始し、県民の結婚の希望を叶えるために、主にWebサイトでの結婚関連の情報発信を行ってきた。令和3年4月からは民間団体へセンター運営を移管し、将来的にセンター運営を自走させることにより、結婚の希望を叶える取組を継続的に実施できる体制づくりを支援している。 一方で、課題として、センターへの登録会員数は増加しているものの、受け皿となるイベント供給量が追いついていないことがあげられる。				
	(課題への対応) ・センターの認知度向上のため、民間事業者に対して継続的に周知・広報を実施し、センターが運営するWebサイトへの情報掲載量を増加させる。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚支援センター運営の支援	会員の結婚の希望を叶えられるようにするため、結婚支援センターによる以下の取組を支援する。 ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための周知広報(Web広告) ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための民間事業者・企業への営業活動(資料をメール・郵送により送付) ・センターWebサイトへのイベント掲載による会員に向けた情報発信 ・イベント企画・開催(令和4年度第2次補正予算実施計画書個票①の取組)		○
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 ・センターが将来的に自立運営できるよう、引き続き、結婚の希望を叶える取組を継続的に実施できる体制づくりを支援する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	%	91 (R12)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.49 (R2)	
	婚姻件数	件	11,116 (R3)	
	婚姻率		4.1 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	会員登録者数(累計)	人	17,000	15,832 (R3)
	成婚者数(累計)	人	920	840 (R3)
	会員満足度	%		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県内の市町が開催するイベント情報をセンターWebサイトへ掲載し周知及び参加促進をしている。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者が開催するイベント情報をセンターWebサイトへ掲載し周知及び参加促進をしている。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)

本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり 機運醸成事業			
区分		重点メニュー			
関連事業メニュー		3.2.7 ICT活用・官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究			
個別事業名		少子化に関する意識調査		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		交付決定日 ~ 令和6年3月31日		事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		5,705,177			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> ○本県の目指す姿を県民と共有し、一緒に、新たな広島県づくりを推し進めるために策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」の計画期間が令和2年度に終了したことから、令和3年度からの10年間における目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を明らかにし、新たな広島県づくりに向けて、「安心→誇り→挑戦 ひろしまビジョン」を令和2年10月に策定した。 ○「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、人口減少は最重要課題として位置付けており、「安心→誇り→挑戦 ひろしまビジョン」においても、今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、本県の持続的な発展に向け、総体として対処すべき継続課題としている。 <本個別事業の位置付け> ○本事業は、県内の夫婦を対象にアンケート及びインタビュー調査を行い少子化の要因を明らかにし、今後の効果的な事業の実施に反映させようとするものである。			
		(本個別事業における現状と課題)			
		(課題への対応) 現在、結婚支援、子育て支援、若者の就業支援などの様々な施策に取り組んでいるが、出生数、合計特殊出生率がともに減少している中で、今後、より効果的な施策を実施するために、アンケート及びインタビュー調査を行い、夫婦の希望の子供数とその実現を阻む要因を明らかにする。			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	アンケート調査	○調査対象: 県内の18~49歳の既婚女性及び18~49歳の女性を配偶者を持つ既婚男性 ○調査数: 2,000サンプル(予定) ○調査項目 ・年齢、就業形態、年収などの基礎情報 ・現在、予定の子供数と希望の子供数 ・経済支援制度や子育て支援制度の認知度 ・現在の子育て環境(家事・育児の協力者等) ・子供の成長段階に応じた経済的負担感 ・希望の子供数を持たない(持てない)理由 ・希望の子供数を持たない理由 ・希望の実現のために役立った支援策 など ※下線の項目については、複数の要因に優先順位をつけ、障壁の影響度を把握することにより、より効果的な施策を探っていく。		○
2	インタビュー調査	○調査対象: アンケート回答者のうちインタビューに承諾された方 ○調査数: 10名 希望子供数を実現できた者と実現できていない者にインタビューを実施し、それぞれの要因を深堀りする。		○	
【次年度以降に向けた事業の方向性】 調査結果を分析し、次年度以降の少子化対策に関する施策の検討・実施につなげるとともに、策定を予定している「広島県こども計画」に盛り込む資料としても活用する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		安心して妊娠, 出産, 子育てができると思う者の割合	%	91 (R12)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.49 (R2)	
	婚姻件数	件	11,116 (R3)	
	婚姻率		4.1 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	調査結果を掲載したHPのリーチ数	件	100	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	特になし			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	調査項目の設定や調査結果の分析は広島県が行い、調査の実施についてのみ民間事業者への委託により行う。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。